

## 自動車による移動支援をどう広げるか

(企画・協力：(特非)全国移動サービスネットワーク)

### 提 言

高齢者の移動支援は、住民にお任せの段階から、国、自治体、社協、中間支援組織などが、総力をあげて、住民とともにできることを出し合い、創出・継続できる仕組みにする段階。コロナ禍だからこそ、できない理由ではなく、できる方法を見つけよう！

### 登壇者

【進行役】	河崎 民子氏	(特非) 全国移動サービスネットワーク副理事長
	清水 弘子氏	(特非) かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長
	木下 綾子氏	秦野市高齢介護課 (第1層S C)
	中野 克彦氏	(社福) 島田市社会福祉協議会 (前島田市第2層S C)
	渡邊 敏宏氏	静岡県健康増進課
	佐々木 忠信氏	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室課長補佐

#### ■ 寄せられた声から

- 我が市でも始めようと協議を重ねているが、事故が起きたらどうするのか等の問題が提起されています。しかし、パネリストのコメントに「困っている人がいるから、何とかしなくちゃいけない。とりあえずやってみようの精神で始めた」とありました。本市もそのような思いで始めたいと思いました。先進地の事例を参考に頑張る勇気をいただきました。
- 運転ボランティアの募集、運営方法など参考にさせていただきます。
- 金谷応援隊の生活支援活動から移動を伴う生活支援への発展の方向は具体的でとても参考になりました。後半コメントの「困っている人がいるのだから、リスクばかり考えるより、まずはやってみよう」が印象に残りました。

## 議事要旨 河崎 民子氏

進行役から、社会福祉法人の公益的な取組み（デイ空き時間の車両提供等）と地域が連携した事例は、乗り合うことによる交流が介護予防や地域づくりに効果を上げていること、また生活支援と一体的に提供される自動車による支援は、ボランティアを継続しやすい仕組みであり、この2パターンおよび活動創出支援について報告と議論を行うと説明した。

清水弘子氏は、中間支援組織の活動と役割について報告した。福祉有償運送の大臣認定運転者講習の実施や、継続支援（特別支援学校の通学支援事業の受託窓口）などに加え、自治体からの依頼により、許可・登録によらない互助活動の創出支援が増えていることを、社会福祉法人と地域が連携した買い物支援等の事例を交えて報告した。コロナ禍だからこそ支援が必要との見解を示し、中間支援は徹底して住民側に立つ伴走支援が大切だと述べた。

木下綾子氏は、市主催の「地域支え合い型認定ドライバー養成研修」の詳細を報告した。市独自に公共交通の取組みや支え合い活動をテーマとしたカリキュラムを付加している。開催情報は65歳以上に個別に届く工夫をしており、潜在ボランティアの発掘と移動支援活動を誘発している。創出地域ではコミュニティが醸成されてきた。研修の財源は生活支援体制整備事業を活用し、ボランティアには一般介護予防事業で補助をしている。

中野克彦氏は、生活支援を行う地区社協の「金谷応援隊」が、「自分の目で見て買い物がしたい」「墓参りに

行きたい」等の声を受けて、マイカーによる支援を追加したプロセスを報告した。「困っている人がいる。何とかしなくては」と考える「応援隊」に寄り添い、事故に対する不安など懸念事項を1つずつ徹底的に議論した。実証実験と修正を繰り返し、勇気ある一歩を踏み出せた。取り組んでよかったという声があがり、市内で同様の動きがある。

渡邊敏宏氏は、県による創出支援の取組みを紹介した。2018年から移動手段の確保に係る施策の検討を始め、2019年度は3モデル市へアドバイザー派遣等を行った。2020年度から希望する17市町に広げ、派遣に加え相談窓口設置や運転者の養成講座も実施。財源は保険者機能強化推進交付金や地域医療介護総合確保基金を活用。市町のニーズを正しく把握するため毎年個別にヒアリングをしている。住民主体の移動支援に取り組む団体は25団体（2017年）から60団体（2020年）に倍増した。

佐々木忠信氏は、介護保険関係の制度改正について解説し、住民主体の移動支援への期待を述べた。2019年度実施状況調査の数字から担い手確保が最大の課題と捉え、B・Dのボランティア奨励金（謝礼金）を補助対象として改正。あわせて、継続利用（給付を受ける前からB・Dを利用）の要介護者に対象を広げた。全ての要介護者を対象とすることについては次期改正にむけた宿題。交通施策との役割分担や総合事業の財源、継続利用の実施例や実績とあわせ関係者の意見を聞きながら検討したいとの見解を示した。

### アンケートの結果 参加者概数：283名（オンライン：279名、会場：4名） 回答者数：67名

